

2025 年 11 月 4 日

各 位

住 所	東京都港区港南二丁目 15 番 3 号
会 社 名	NEC キャピタルソリューション株式会社
代 表 者 の 名	代 表 取 締 役 社 長 菅 沼 正 明
役 職 氏 名	(コード番号：8793 東証プライム市場)
問 合 せ 先	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 部 長 是 枝 孝 彰
電 話 番 号	0 3 - 6 7 2 0 - 8 4 0 0 (代 表)

「ESG/SDGs 推進分析融資」による資金調達実施について

当社は、株式会社三井住友銀行（本店：東京都千代田区、頭取 CEO：福留 朗裕）による「ESG/SDGs 推進分析融資(※1)」において高い評価を得て、同評価に基づく資金調達契約を締結しましたのでお知らせします。

1. 本件取り組みの背景と目的

機関投資家を中心に、企業の財務情報には現れない ESG(※2)側面に関する非財務情報や SDGs(持続可能な開発目標)(※3)達成への貢献に対する関心はますます高まっています。

当社グループは、グループビジョン「次世代循環型社会をリードする Solution Company」を掲げ、資源の循環利用と新たな付加価値の創出を続ける「次世代循環型社会」の実現に向け、環境と企業の好循環に繋がるサービスを提供することでCSV(※4)経営の実践を推進しています。その一環として「ESG/SDGs 推進分析融資」の実施により、資金調達の観点においても ESG 側面での取り組み及び情報開示の向上を図っています。

2. 当社の評価

「環境マネジメント」、「従業員への配慮」、「サステナビリティマネジメント」において非常に高い水準であると評価されました。企業経営において大変優れた ESG 側面の取組と情報開示を実施しており、また、事業を通じた SDGs 達成への貢献意欲が高い

と評価を受けました。

ESG 側面の取組、情報開示では、以下の点等が評価されました。

- ① 2040 年度に向けたカーボンニュートラル実現を経営目標として位置づけ、「中期計画 2025」において削減数値目標を設定。環境中長期計画では 2040 年度カーボンニュートラル実現への道筋を明確にするなど、経営指標に環境管理指標を統合していることをウェブサイトのみならず、中期経営計画や IR 資料等において開示。また、気候変動対応のみならず、リース満了品のリサイクル促進等に向けた数値目標を設定し、事業活動に伴う環境負荷低減の取り組みを推進。さらに、Scope3 算定の検証範囲を拡大するなど、サプライチェーンを含めた環境負荷の計測を着実に進めている点。
- ② 従業員エンゲージメントスコア及びスコア改善のポイントを経営幹部、本部長、部長に共有し、全社および職場単位で改善策を検討。さらに、ボトムアップで現場の意見を吸い上げ、改善策に反映させるため、各職場の中堅社員による部門横断タスクフォースチームを社長主催で立ち上げ、エンゲージメント向上に取り組んでいる点。
- ③ 「中期計画 2025」において非財務目標を設定し、中長期的な企業価値向上に資するサステナビリティの取り組みを定量的にコミット。環境・社会面に配慮したマテリアリティに基づき、各部門の中計、戦略、KPI・重点施策を策定し、毎月の PDCA 会議で進捗を確認するなど、全社でサステナビリティを推進する体制を整備。また、環境・社会への影響の有無やその深刻度を考慮し、投融資等を禁止する事業等及び留意する事項を定めた「NEC キャピタルソリューショングループサステナブル投融資方針」を制定し、投融資等におけるサステナビリティ観点の取組方針を明確化している点。

加えて、事業を通じて、SDGs が示す「目標 7: エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「目標 11: 住み続けられるまちづくりを」「目標 13: 気候変動に具体的な対策を」等の達成に向けた意欲が評価されました。

当社は引き続き、事業活動そのものが社会価値を創造すると同時に、企業として求めるべき経済価値を創出し、社会と企業双方に共通の価値を生み出す CSV 経営を実践し、次世代循環型社会の実現に取り組んでまいります。

以上

<ご参考>

(※1) ESG/SDGs 推進分析融資

株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：内川 淳）が作成した独自の評価基準に基づき企業の ESG 側面の取組や情報開示、SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献を評価し、取組や情報開示の適切さについての現状分析、今後の課題、課題への取組事例などを還元する融資商品です。

(※2) ESG

ESG とは環境（Environmental）、社会（Social）、企業統治（Corporate Governance）の頭文字を取ったものです。いずれの側面も企業が事業活動を展開するにあたって配慮や責任を求められる重要課題として考えられています。

(※3) SDGs（持続可能な開発目標）

Sustainable Development Goals の略称。国連総会で採択された、新興国だけでなく先進国等あらゆる国と地域が、貧困や平等、教育、環境等、「誰も取り残されない世界」の実現を 2030 年までに目指す 17 の目標と 169 のターゲットのことです。

(※4) CSV

Creating Shared Value の頭文字を取ったもので、「共通価値の創造」を意味し、経済利益活動と社会価値の創出（＝社会課題の解決）を両立させることです。